



平成17年9月期

個別財務諸表の概要

平成17年11月14日

上場会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3769 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.gmo-pg.com/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 相浦 一成  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画室長 氏名 村松 竜 TEL (03) 3464-0182  
 決算取締役会開催日 平成17年11月14日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成一年一月一日 定時株主総会開催日 平成17年12月20日  
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年9月期の業績（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	1,295	61.6	321	67.0	296	53.9
16年9月期	801	27.0	192	66.2	192	66.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年9月期	30	△79.6	1,606	84	1,576	33	2.3	14.4	22.9			
16年9月期	150	△14.2	35,320	12	—	—	25.0	17.8	24.0			

- (注) ①期中平均株式数 17年9月期 19,012.57株 16年9月期 4,093.77株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。  
 ④平成16年12月25日をもって1株につき4株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益については、期首に株式分割があったものとして計算しております。  
 ⑤平成16年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年9月期	0	00	0	00	0	0.0	0.0
16年9月期	0	00	0	00	0	0.0	0.0

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年9月期	2,832		1,965		69.4		93,056 21	
16年9月期	1,270		705		55.6		161,957 89	

- (注) ①期末発行済株式数 17年9月期 21,126.2株 16年9月期 4,323.8株  
 ②期末自己株式数 17年9月期 1株 16年9月期 1株

## (4) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月期	—	—	—	—
16年9月期	356	△50	48	865

(注) 当社は、当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度のキャッシュ・フローの状況については、「平成17年9月期 決算短信(連結)」に記載しております。

## 2. 平成18年9月期の業績予想(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	729	198	105	0	00	—	—
通期	1,600	500	275	—	—	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,254円25銭

(注) 当社は、平成17年8月12日開催の当社取締役会において、平成17年11月18日付をもって普通株式1株を4株とする株式分割を行う旨の決議をいたしましたので1株当たり予想当期純利益(通期)に関しては分割を考慮した株式数(84,504.8株)に基づいて算定しております。なお、期末発行済株式数(21,126.2株)によった場合には13,017円01銭となります。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の11ページを参照して下さい。

## 7. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		965,774		2,190,893		
2. 売掛金	※1	130,022		194,699		
3. 商品		124		62		
4. 貯蔵品		135		211		
5. 前渡金		—		15,734		
6. 前払費用		7,459		8,486		
7. 繰延税金資産		69,916		18,930		
8. 未収入金	※1	10,726		14,049		
9. その他		80		1,436		
貸倒引当金		△3,219		△5,218		
流動資産合計		1,181,021	93.0	2,439,284	86.1	1,258,263
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		9,200		9,206		
減価償却累計額		△5,930	3,269	△6,263	2,943	
(2) 工具器具備品		35,038		51,640		
減価償却累計額		△24,594	10,444	△31,636	20,004	
有形固定資産合計			13,714		22,947	0.8
2. 無形固定資産						
(1) 特許権		—		149		
(2) 商標権		4,214		3,386		
(3) ソフトウェア		37,531		56,492		
(4) その他		1,958		2,277		
無形固定資産合計			43,704		62,305	2.2
						18,601

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		—		60,000		
(2) 関係会社株式		—		118,295		
(3) 従業員長期貸付金		2,597		2,276		
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これ らに準ずる債権		94		1,224		
(5) 長期前払費用		3,789		247		
(6) 敷金保証金		16,413		16,419		
(7) 繰延税金資産		8,937		111,148		
(8) その他		112		—		
貸倒引当金		△94		△1,224		
投資その他の資産合計		31,850	2.5	308,386	10.9	276,536
固定資産合計		89,269	7.0	393,640	13.9	304,370
資産合計		1,270,290	100.0	2,832,924	100.0	1,562,634

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※1	43,756		72,724		
2. 未払金	※1	46,743		33,725		
3. 未払法人税等		710		51,997		
4. 未払消費税等		7,922		1,775		
5. 前受金		2,479		6,111		
6. 預り金		448,678		685,856		
7. 賞与引当金		14,124		14,810		
8. その他		103		—		
流動負債合計		564,517	44.4	867,000	30.6	302,483
負債合計		564,517	44.4	867,000	30.6	302,483
(資本の部)						
I 資本金	※2	140,894	11.1	647,843	22.9	506,948
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		175,114		907,766		
資本剰余金合計		175,114	13.8	907,766	32.0	732,651
III 利益剰余金						
1. 当期末処分利益		389,764		414,814		
利益剰余金合計		389,764	30.7	414,814	14.6	25,050
IV 自己株式	※3	—	—	△4,500	△0.1	△4,500
資本合計		705,773	55.6	1,965,924	69.4	1,260,150
負債資本合計		1,270,290	100.0	2,832,924	100.0	1,562,634

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1					
1. イニシャル売上		91,920		244,613		
2. ランニング売上		671,493		962,532		
3. 加盟店売上		38,364	801,778	88,174	1,295,320	100.0
II 売上原価	※1					
1. イニシャル売上原価		12,472		107,344		
2. ランニング売上原価		179,750		275,535		
3. 加盟店売上原価		—	192,223	12,514	395,394	30.5
売上総利益			609,555		899,926	69.5
III 販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬		45,471		57,546		
2. 給与手当		152,489		201,681		
3. 退職給付費用		700		—		
4. 法定福利費		27,008		34,051		
5. 賞与引当金繰入額		14,124		14,810		
6. 貸倒引当金繰入額		1,720		5,485		
7. 減価償却費		20,127		26,075		
8. 支払家賃		24,420		25,801		
9. 業務委託費	※1	—		57,156		
10. その他	※1	130,811	416,874	155,496	578,104	44.6
営業利益			192,681		321,821	24.9
IV 営業外収益						
1. 受取利息		82		124		
2. 有価証券利息		—		495		
3. 受取配当金		—		506		
4. 為替差益		—		21		
5. 受取手数料	※1	—		1,800		
6. 受取賃借料		426		426		
7. 雑収入		375	883	1,139	4,512	0.3
V 営業外費用						
1. 支払利息		175		279		
2. 支払保証料		385		—		
3. 株式公開関連費用		—		17,762		
4. 新株発行費		415		11,989		
5. 雑損失		187	1,164	186	30,217	2.3
経常利益			192,400		296,115	22.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別損失	※2							
1. 固定資産除却損		390			299			
2. 営業権償却額		42,001			270,194			
3. 退職金制度廃止に伴う 一時金		4,950	47,341	5.9	—	270,493	20.9	223,152
税引前当期純利益			145,058	18.1		25,621	2.0	△119,437
法人税、住民税及び事 業税		710			46,296			
法人税等調整額		△5,744	△5,034	△0.6	△51,225	△4,928	△0.4	105
当期純利益			150,092	18.7		30,550	2.4	△119,542
前期繰越利益			239,672			384,264		
当期末処分利益			389,764			414,814		

## (3) キャッシュ・フロー計算書

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については、連結財務諸表に記載しております。

		前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		145,058
減価償却費		20,127
営業権償却額		42,001
引当金の増減額 (減少: △)		△2,306
受取利息		△82
支払利息		175
為替差損		1
新株発行費		415
固定資産除却損		390
売上債権の増減額 (増加: △)		△15,445
たな卸資産の増減額 (増加: △)		396
前渡金の増減額 (増加: △)		10,615
未収入金の増減額 (増加: △)		△3,276
仕入債務の増減額 (減少: △)		△4,442
預り金の増減額 (減少: △)		174,056
役員賞与の支払額		△2,800
その他		△7,129
小計		357,756
利息及び配当金の受取額		62
利息の支払額		△134
法人税等の支払額		△710
営業活動による キャッシュ・フロー		356,975



		前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△100,000
定期預金の払戻による収入		100,000
営業譲受による支出		△21,000
有形固定資産の取得による支出		△6,025
無形固定資産の取得による支出		△15,892
その他		△7,369
投資活動による キャッシュ・フロー		△50,288
III 財務活動による キャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△12,857
株式の発行による収入		61,584
財務活動による キャッシュ・フロー		48,727
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△1
V 現金及び現金同等物の増減 額 (減少: △)		355,412
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		510,362
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	865,774

## (4) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年12月15日)		当事業年度 (株主総会承認予定日 平成17年12月20日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			389,764		414,814	25,050
II 利益処分量						
1. 役員賞与金		5,500	5,500	—	—	△5,500
III 次期繰越利益			384,264		414,814	30,550

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	—————	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物付属設備 3～18年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法 営業権 当事業年度に取得した営業権については商法施行規則の規定に従い、一括償却 上記以外のもの 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 同左  自社利用ソフトウェア 同左  営業権 当事業年度に取得した営業権については商法施行規則の規定に従い、一括償却 上記以外のもの 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時全額費用処理	新株発行費 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—————	(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「業務委託費」の金額は5,825千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当事業年度末において、退職一時金制度を廃止し、割増退職金を加えた退職金を支給することが確定したため、退職給付引当金を全額取り崩して未払金に振り替えております。 なお、割増退職金については特別損失に計上しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)														
—————	<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,553千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,890千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,553千円	未収入金	1,890千円	買掛金	1,351千円	未払金	107千円						
売掛金	1,553千円														
未収入金	1,890千円														
買掛金	1,351千円														
未払金	107千円														
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,323.8株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	16,000株	発行済株式総数	普通株式	4,323.8株	<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">64,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,127.2株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	64,000株	発行済株式総数	普通株式	21,127.2株	普通株式	1株
授権株式数	普通株式	16,000株													
発行済株式総数	普通株式	4,323.8株													
授権株式数	普通株式	64,000株													
発行済株式総数	普通株式	21,127.2株													
普通株式	1株														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)														
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> </table>	売上高	1,337千円	その他	30千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">13,368千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">1,800千円</td> </tr> </table>	売上高	13,368千円	売上原価	3,432千円	業務委託費	404千円	その他	3,333千円	受取手数料	1,800千円
売上高	1,337千円														
その他	30千円														
売上高	13,368千円														
売上原価	3,432千円														
業務委託費	404千円														
その他	3,333千円														
受取手数料	1,800千円														
<p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">390千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	390千円	<p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">299千円</td> </tr> </table>	建物	299千円										
工具器具備品	390千円														
建物	299千円														

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">965,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">865,774千円</td> </tr> </table> <p>2. 当事業年度に営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,101千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	965,774千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円	現金及び現金同等物	865,774千円	流動負債	2,101千円	負債合計	2,101千円	—————
現金及び預金勘定	965,774千円										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円										
現金及び現金同等物	865,774千円										
流動負債	2,101千円										
負債合計	2,101千円										

※当事業年度については連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における記載事項として記載しております。

① リース取引

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">14,953</td> <td style="text-align: center;">10,677</td> <td style="text-align: center;">4,276</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">14,953</td> <td style="text-align: center;">10,677</td> <td style="text-align: center;">4,276</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	14,953	10,677	4,276	合計	14,953	10,677	4,276	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">14,953</td> <td style="text-align: center;">13,667</td> <td style="text-align: center;">1,285</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">14,953</td> <td style="text-align: center;">13,667</td> <td style="text-align: center;">1,285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	14,953	13,667	1,285	合計	14,953	13,667	1,285
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	14,953	10,677	4,276																						
合計	14,953	10,677	4,276																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	14,953	13,667	1,285																						
合計	14,953	13,667	1,285																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,129千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,353千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,483千円</td> </tr> </table>	1年内	3,129千円	1年超	1,353千円	合計	4,483千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,353千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,353千円</td> </tr> </table>	1年内	1,353千円	1年超	－千円	合計	1,353千円												
1年内	3,129千円																								
1年超	1,353千円																								
合計	4,483千円																								
1年内	1,353千円																								
1年超	－千円																								
合計	1,353千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,211千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,990千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">166千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,211千円	減価償却費相当額	2,990千円	支払利息相当額	166千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,211千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,990千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,211千円	減価償却費相当額	2,990千円	支払利息相当額	81千円												
支払リース料	3,211千円																								
減価償却費相当額	2,990千円																								
支払利息相当額	166千円																								
支払リース料	3,211千円																								
減価償却費相当額	2,990千円																								
支払利息相当額	81千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

② 有価証券

当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、「有価証券」（子会社株式で時価のあるものを除く）の注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度（平成16年9月30日）

当社は、有価証券を全く保有しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度（平成17年9月30日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

③ デリバティブ取引

当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、「デリバティブ取引」の注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、前事業年度まで確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しておりましたが、前事業年度末において退職一時金制度を廃止しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成16年9月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	—
(2) 退職給付引当金 (千円)	—

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
退職給付費用	
勤務費用 (千円)	700

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法（自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

⑤ 税効果会計

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,747千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">6,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,603千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業権償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,671千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">57,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>101,410千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△22,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>78,853千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△50.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△3.5%</u></td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	5,747千円	貸倒損失否認	6,610千円	減価償却損金算入限度超過額	17,603千円	営業権償却損金算入限度超過額	13,671千円	繰延資産償却限度超過額	220千円	繰越欠損金	57,558千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>101,410千円</u>	評価性引当額	△22,557千円	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>78,853千円</u>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割	0.5%	評価性引当額の減少	△50.6%	その他	2.3%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>△3.5%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,026千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認等</td> <td style="text-align: right;">6,966千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業権償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">98,208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>130,078千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>130,078千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">14.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△88.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△19.2%</u></td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	6,026千円	貸倒損失否認等	6,966千円	減価償却損金算入限度超過額	12,940千円	営業権償却損金算入限度超過額	98,208千円	その他	5,937千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>130,078千円</u>	評価性引当額	-千円	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>130,078千円</u>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.3%	住民税均等割	14.8%	評価性引当額の減少	△88.0%	その他	0.0%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>△19.2%</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	5,747千円																																																														
貸倒損失否認	6,610千円																																																														
減価償却損金算入限度超過額	17,603千円																																																														
営業権償却損金算入限度超過額	13,671千円																																																														
繰延資産償却限度超過額	220千円																																																														
繰越欠損金	57,558千円																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>101,410千円</u>																																																														
評価性引当額	△22,557千円																																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>78,853千円</u>																																																														
法定実効税率	42.1%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																														
住民税均等割	0.5%																																																														
評価性引当額の減少	△50.6%																																																														
その他	2.3%																																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>△3.5%</u>																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	6,026千円																																																														
貸倒損失否認等	6,966千円																																																														
減価償却損金算入限度超過額	12,940千円																																																														
営業権償却損金算入限度超過額	98,208千円																																																														
その他	5,937千円																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>130,078千円</u>																																																														
評価性引当額	-千円																																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>130,078千円</u>																																																														
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.3%																																																														
住民税均等割	14.8%																																																														
評価性引当額の減少	△88.0%																																																														
その他	0.0%																																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>△19.2%</u>																																																														

⑥ 持分法損益等

当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、「持分法損益等」の注記については省略しております。

前事業年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、「関連当事者との取引」の注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	161,957.89円	1株当たり純資産額	93,056.21円
1株当たり当期純利益金額	35,320.12円	1株当たり当期純利益金額	1,606.84円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,576.33円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>当社は、平成16年12月25日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 40,489.47円 1株当たり当期純利益金額 8,830.03円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	150,092	30,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,500	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(5,500)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	144,592	30,550
期中平均株式数(株)	4,093.77	19,012.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	368
(うち新株引受権及び新株予約権)	(—)	(368)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権5種類(新株引受権の目的となる株式の数 385株)及び新株予約権2種類(新株予約権の数 256個)	—————

株式分割について

当社は、平成17年8月12日開催の当社取締役会において、株式分割（無償交付）による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

1. 株式分割の目的

最低投資金額を引下げ、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を目的としております。

2. 平成17年11月18日付をもって、普通株式1株につき4株に分割いたします。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 63,381.6株

(2) 分割の方法

平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株につき4株の割合をもって分割します。

3. 配当起算日

平成17年10月1日

4. 前期首に平成16年12月25日付株式分割及び当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報、当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	10,122円37銭	1株当たり純資産額	23,264円05銭
1株当たり当期純利益金額	2,207円51銭	1株当たり当期純利益金額	401円71銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	394円08銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>			

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																		
<p>1. 当社における重要な営業の譲受</p> <p>(1) 譲受を必要とする理由 当社と株式会社ペイメント・ワンは共にグローバルメディアオンライン株式会社の連結対象子会社としてクレジットカード決済処理サービスを提供していましたが、より満足度の高いサービスを提供し、業務効率、収益性、競争力の向上を図るためには、両社の経営資源を統合する事が不可欠と判断し、平成16年11月10日に営業譲渡契約書を締結致しました。</p> <p>(2) 譲受事業の内容 クレジットカード決済事業に関する一切の業務</p> <p>(3) 譲受予定財産 譲受財産の平成16年10月31日現在の帳簿価額は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">34,796</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,741</td> </tr> <tr> <td>譲受資産計</td> <td style="text-align: right;">39,538</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">30,992</td> </tr> <tr> <td>譲受負債計</td> <td style="text-align: right;">30,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 譲渡会社の最近営業年度の損益状況 平成15年1月1日から平成15年12月31日までの損益状況は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>売上高 (千円)</td> <td style="text-align: right;">117,780</td> </tr> <tr> <td>経常利益 (千円)</td> <td style="text-align: right;">△77,859</td> </tr> <tr> <td>当期純利益 (千円)</td> <td style="text-align: right;">△78,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 譲渡会社の概要</p> <p>① 商 号 株式会社ペイメント・ワン                  ② 所 在 地 東京都渋谷区桜丘町26-1                  ③ 設立年月日 平成11年12月14日                  ④ 資 本 金 472百万円                  ⑤ 代 表 者 村松 竜 (最高経営責任者)                            大橋哲也 (最高執行責任者)</p> <p>(6) 譲受価額 275百万円</p> <p>(7) 譲受時期 平成16年11月30日</p>	科 目	金 額 (千円)	流動資産	34,796	固定資産	4,741	譲受資産計	39,538	流動負債	30,992	譲受負債計	30,992	売上高 (千円)	117,780	経常利益 (千円)	△77,859	当期純利益 (千円)	△78,216	—————
科 目	金 額 (千円)																		
流動資産	34,796																		
固定資産	4,741																		
譲受資産計	39,538																		
流動負債	30,992																		
譲受負債計	30,992																		
売上高 (千円)	117,780																		
経常利益 (千円)	△77,859																		
当期純利益 (千円)	△78,216																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>2. 第三者割当による新株式発行</p> <p>平成16年12月3日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式の発行に関して決議し、実行いたしました。</p> <p>① 発行株式数 普通株式 20株</p> <p>② 発行価額 1株につき1,150,000円</p> <p>③ 発行価額の総額 23,000,000円</p> <p>④ 資本組入額 11,500,000円</p> <p>⑤ 申込期日 平成16年12月17日</p> <p>⑥ 払込期日 平成16年12月20日</p> <p>⑦ 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>⑧ 新株券交付日 平成16年12月20日</p> <p>⑨ 割当先及び株式数 伊藤忠エレクトロニクス株式会社 10株 株式会社アルメックス 10株</p> <p>⑩ 新株式の継続所有等の取り決めに關する事項 当社は割当先から、新株式発行の効力発生日から2年間において、割当新株式の譲渡を行った場合には、当社へ報告する旨の確約を得ております。</p> <p>⑪ 資金使途 事業拡大に伴う運転資金</p> <p>3. 株式分割による新株式発行</p> <p>(1) 当社は、平成16年12月3日開催の当社取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>① 平成16年12月25日付をもって平成16年12月24日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき4株の割合をもって分割する。</p> <p>② 分割により増加する株式数 13,031.4株</p> <p>③ 配当起算日 平成16年10月1日</p>	

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)								
<p>(2) 前期首及び当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 30,748円98銭</td> <td>1株当たり純資産額 40,489円47銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 10,715円80銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 8,830円03銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 30,748円98銭	1株当たり純資産額 40,489円47銭	1株当たり当期純利益金額 10,715円80銭	1株当たり当期純利益金額 8,830円03銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 30,748円98銭	1株当たり純資産額 40,489円47銭								
1株当たり当期純利益金額 10,715円80銭	1株当たり当期純利益金額 8,830円03銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。								
<p>4. 新株予約権（ストックオプション）の発行 平成16年12月15日開催の定時株主総会及び同日の取締役会決議に基づき、平成16年12月16日付で当社取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与（ストックオプション）をしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式53株  (2) 発行価格 1株につき1,150,000円  (3) 発行総額 60,950千円  (4) 付与対象者 当社取締役2名及び従業員8名  (5) 発行予定期間 平成18年12月16日から  平成26年12月15日まで</p>									

## 8. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

#### ① 新任取締役候補

取締役 成田 透 (現 システム部長)

取締役 木村泰彦 (現 管理部長)

#### ② 退任予定取締役

常務取締役 大橋哲也

取締役 岩田祐次

取締役 飯沼孝壮 (非常勤監査役 就任予定)

#### ③ 新任監査役候補

(非常勤) 監査役 飯沼孝壮 (現 取締役)

### (3) 就任予定

平成17年12月20日